

平成23年11月24日
内閣官房情報セキュリティセンター
総務省
経済産業省

第4回日・ASEAN 情報セキュリティ政策会議の結果

平成23年11月21日（月）から22日（火）まで、「第4回日・ASEAN 情報セキュリティ政策会議」（以下「政策会議」という。）（※1）が開催されました。我が国とASEAN諸国（※2）は、国際的な連携・取組を強化することを目指した意見交換を行い、特に情報セキュリティ分野においては、国境を越えた意識啓発が極めて重要であることを確認し、共同した意識啓発の取組等を積極的に実施することで一致しました。

※1 第1回政策会議は平成21年2月に東京で、第2回政策会議は平成22年3月にタイ・バンコクで、第3回政策会議は平成23年3月に東京で開催

※2 ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの10か国

1 日時等

日時等：平成23年11月21日（月）・22日（火）、マレーシア（クアラルンプール）

主催：内閣官房情報セキュリティセンター、総務省、経済産業省
マレーシア情報通信文化省

議長：日本（林良造東京大学大学院教授）及びマレーシア（マズマレク情報通信文化省通信部門局長）

出席者：ASEAN加盟10か国の経済・投資関係省庁及び情報通信関係省庁（別添2参照）の局長・審議官等、ASEAN事務局、日本の内閣官房・総務省・経済産業省の審議官等
日本及びマレーシア企業からの参加者

2 主な成果

日本及びASEAN各国から、情報セキュリティ戦略の進捗状況等について発表及び意見交換を行うとともに、新たな環境や技術への対応、より一層の国際的な連携・取組の強化について意識を共有しました。（詳細は別添1参照）

主な成果は以下のとおりです。

（1）日・ASEANにおける情報セキュリティ意識啓発に対する取組の推進

情報セキュリティに関する意識啓発について、日・ASEAN 共同の取組を促進するため、日本からASEAN各国に対して教材の提供等の協力を通じて、日・ASEANで共同して意識啓発の取組を実施していくことで一致しました。

具体的には、平成24年から共通したロゴ（※3）やスローガン「Be Aware, Secure, and Vigilant（知る、守る、続ける）」を活用した取組の実施、日本から提供する教材等を活用した意識啓発活動、意識啓発のためのホームページの作成等、日・ASEANで共同した取組を実施することを合意しました。また、平成24年10月に日・ASEAN共同で意識啓発活動を行っていくことについても、合意しました。

※3

(2) 情報セキュリティにおける一層の連携強化

ASEAN 各国と連携したサイバー攻撃予知に関する研究開発や、ASEAN 諸国における攻撃等を受けた際の対応能力の強化に関する日本の協力について紹介が行われました。日本企業やマレーシア企業からの ASEAN 諸国に期待する情報セキュリティの取組に関する発表も得て、「地域経済の連結性の強化」及び「産業競争力の向上」に資する情報セキュリティの役割を確認しました。その上で、日・ASEAN の関連組織間における、安心・安全な ICT 利用環境及びビジネス環境の構築のため、引き続き国際的な連携を強化していくことを確認しました。

3 今後の予定

第5回政策会議は東京で開催する予定です。

(連絡先)

内閣官房情報セキュリティセンター

担 当：吉田参事官補佐、熊本主査

電 話：03-3581-3783

総務省情報流通行政局情報流通振興課情報セキュリティ対策室

担 当：飯田課長補佐、吉田係長

電 話：03-5253-5749

経済産業省商務情報政策局情報セキュリティ政策室

担 当：佐藤課長補佐、小島係長

電 話：03-3501-1253

第 4 回日・ASEAN 情報セキュリティ政策会議サマリーレコード概要

- 第 4 回日・ASEAN 情報セキュリティ政策会議を 2011 年 11 月 21 日及び 22 日に開催。
- マグリン・デニス・デクルーズ・マレーシア情報通信文化省副大臣が開会の挨拶。東京大学林教授とマレーシア情報通信文化省・マズマレク局長が議長を務めた。両議長は国際化された企業活動における情報セキュリティ戦略の重要性及びサイバー攻撃の高度化に対応した情報セキュリティ対策の必要性を強調。
- 日本及び ASEAN 各国から情報セキュリティ政策の進捗報告等について発表及び意見交換を行った。重要な課題としては、一層の連携の強化等があげられた。日・ASEAN が共同して実施した取組のレビューを実施し、成果を確認するとともに、今後、議論を進めることを合意。
- 意識啓発について、本年 3 月に合意した「情報セキュリティ意識啓発イニシアティブ」の具体化に向けて 2012 年から実施することとした日・ASEAN 共同の意識啓発の取組の実現を促進するため、以下の事項を含む、日本から ASEAN 各国に対する協力について提案があった。
 - ASEAN 各国の言語に翻訳された、情報セキュリティ意識啓発に関する動画教材及びウェブ教材の提供
 - 日・ASEAN 意識啓発活動のスローガン (Be Aware, Secure and Vigilant) やロゴ (下記参照) の活用
 - 日・ASEAN 意識啓発活動のスローガンやロゴを記載した教材の提供
 - ASEAN 各国の政府職員対象の情報セキュリティ管理に関する研修実施
 - ASEAN 諸国で開催されるセミナー・研修への専門家等の派遣
- ASEAN 各国は、情報セキュリティ意識啓発イニシアティブ具体化のための日本からの提案を活用し、2012 年 10 月第 2 週における意識啓発の取組の実施、ポータルサイト上での意識啓発活動など日・ASEAN で共同した取組を実施することを合意。また、次回の日・ASEAN 情報セキュリティワークショップ (ブルネイ主催) で実施にむけた各国の具体的な取組について議論することで合意。
- 日本から、ASEAN 各国と連携したサイバー攻撃予知に関する研究開発並びに ASEAN 諸国に対する人材育成プログラム及び CSIRT 構築支援プログラムに関する日本の取組の紹介について発表があった。
- 日本産業界から、ASEAN 諸国における情報セキュリティに関する課題や ASEAN 各国政府への要望が提示され、マレーシアの産業界から、インターネットにおけるセキュリティマネジメントシステムに関して報告があった。
- ASEAN 各国は日本の取組を評価するとともに、安全安心な今後、日本政府・産業界と更に連携を深めて取組を進めてゆくことを合意。
- 2011 年 12 月の日・ASEAN 情報通信大臣会合へ本政策会議の成果を報告することに合意。
- 意識啓発の具体的取組をはじめ、情報セキュリティにおける政策を議論するため、ブルネイが次回の日・ASEAN 情報セキュリティワークショップを 2012 年に開催することを表明し、本政策会議はそれを歓迎した。
- 日本が 2012 年 10 月第 2 週に第 5 回日・ASEAN 情報セキュリティ政策会議を日本で開催することを表明し、本政策会議はそれを歓迎した。



ASEAN 加盟 10 か国の経済・投資関係省庁及び情報通信関係省庁

ブルネイ 	情報通信技術産業庁 電子政府ナショナルセンター
カンボジア 	郵便・電気通信省
インドネシア 	通信情報省
ラオス 	郵便通信省
マレーシア 	情報通信文化省 通信マルチメディア委員会
ミャンマー 	郵便通信省 内務省
フィリピン 	情報通信技術委員会 貿易産業省
シンガポール 	情報通信開発庁
タイ 	情報通信技術省
ベトナム 	情報通信省 商工省